



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社
コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 寺尾 浩典
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

TEL 052-228-8181
平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,670	2.7	3,045	2.5	3,429	13.8	3,299	67.1
27年3月期	41,551	△2.2	2,969	△12.3	3,014	△16.8	1,974	△3.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,070百万円 (△44.3%) 27年3月期 3,713百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	202.26	—	7.9	6.8	7.1
27年3月期	115.83	—	4.8	6.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	52,198	43,544	80.9	2,590.37
27年3月期	49,381	41,970	82.5	2,498.70

(参考) 自己資本 28年3月期 42,253百万円 27年3月期 40,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,673	△705	△526	15,269
27年3月期	1,795	1,506	△4,646	13,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	489	25.9	1.3
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	489	14.8	1.2
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	3.6	900	△29.4	900	△42.2	700	△32.2	42.91
通期	43,800	2.6	2,550	△16.3	2,550	△25.6	1,600	△51.5	98.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	18,220,000 株	27年3月期	20,674,128 株
28年3月期	1,908,080 株	27年3月期	4,361,586 株
28年3月期	16,312,292 株	27年3月期	17,048,877 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 長期的な経営戦略及び課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21
7. 補足情報	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果を背景に、企業収益の回復や雇用情勢の改善に伴い個人消費が持ち直すなど緩やかな景気回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念や円高の進行による企業業績への影響など、景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきまして、インターホン設備等の更新需要は緩やかながら増加傾向となりました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心に引き続きセキュリティニーズが高く、好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高426億7千万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益30億4千5百万円（同2.5%増）、経常利益34億2千9百万円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億9千9百万円（同67.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「米国」から「北米」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

《日本セグメント》

国内の住宅市場につきましては、戸建及び集合住宅におきまして当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前期を若干下回る状況であったことと、他社との競争に厳しさが増したことから販売は減少いたしました。

集合住宅につきましては、既設物件のリニューアルにおきまして継続的な提案活動を行ってきたことにより受注が順調に推移するとともに、小規模マンションやアパート市場のニーズに対応したシステムの販売が好調に推移いたしました。この結果、集合理ニューアル売上が新築の戸建及び集合住宅の減少分をカバーし、住宅市場全体の売上は増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築におきまして看護師の方々のニーズを具現化し操作性や拡張性等を兼ね備えた新型ナースコールシステム「Vi-nurse（ビーナース）」を、基幹病院を中心に積極的な営業活動を行ってまいりました。また、高齢者施設につきましては物件の追跡受注活動を行ってまいりましたが、病院及び高齢者施設共に着工件数の減少等により販売は減少いたしました。一方、リニューアルにおきましては新型ナースコールシステム「Vi-nurse」を中心としたリニューアル提案活動を病院や高齢者施設に対して積極的に行ってきたことにより、その機能性等を高く評価いただき、販売は増加いたしました。しかしながら、ケア市場全体といたしましては、新築での減少幅が大きく売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は384億6千5百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は22億3千2百万円（同7.6%減）となりました。

《北米セグメント》

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、学校でのセキュリティニーズが高い水準で継続するとともに、業務市場での積極的なリニューアル提案活動が功を奏し、それらの市場でのIPネットワーク対応インターホンシステムを中心とした販売が増加いたしました。また、集合住宅向けシステムにつきましても、マサチューセッツ州のインターホン設備等に関する規制に伴いセキュリティニーズが高まったことなどにより、東海岸地区での販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、現地通貨ベースにおける売上高は増加いたしました。また、円換算した売上高は66億1千1百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益は1億2千7百万円（同18.4%減）となりました。

《欧州セグメント》

フランスの販売子会社であるアイホンS. A. S.につきましては、低調な推移が続く欧州経済の中、発売以来高い評価を得ている戸建住宅向けテレビドアホンの販売が、積極的な営業活動により昨年から引き続き好調に推移するとともに、学校・幼稚園等への積極的な指名化活動により業務市場向けにおきましても販売が増加いたしました。また、集合住宅向けシステムにつきましては、主要販売国であるフランスの集合住宅の着工戸数が前年に比べプラスに転じるとともに、業務市場への納入もあり販売は増加いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンU Kにつきましては、集合住宅市場及び業務市場向けの販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、現地通貨ベースにおける売上高は増加いたしました。また、円換算した売上高は36億4千万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は8千3百万円（同20.3%減）となりました。

《その他》

セグメントに含まれない販売子会社につきまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンP T Yにつきましては、積極的な物件受注活動により集合住宅向けシステムの大型物件の受注が好調に推移し、販売は増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンP T E.につきましては、集合住宅向けシステムにおきまして新築物件数の減少やリニューアル物件における他社との競争が激しさを増したことから販売は減少いたしましたが、業務市場向けにテレビドアホンの販売が好調に推移し増加いたしました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、業務市場におきましてテレビドアホンの販売は増加いたしましたが、集合住宅市場につきましては他社との競争が激しさを増すとともに、高齢者住宅市場におきましては工期の遅延もあり、販売は減少いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は10億9千9百万円（前連結会計年度比45.3%増）、営業損失は5百万円（前連結会計年度は営業損失1千4百万円）となりました。

《タイセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。当連結会計年度におきましては、売上高は77億5千7百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益2億4千6百万円（同48.4%減）となりました。

《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。第2の海外生産拠点として平成23年11月から稼働を開始し、生産高が徐々に増加してきたことにより営業利益は黒字に転じました。これらの結果、売上高は20億5千4百万円（前連結会計年度比105.7%増）、営業利益は9千2百万円（前連結会計年度は営業損失7千2百万円）となりました。

（今後の見通し）

当社を取り巻く環境といたしましては、住宅市場につきましては住宅着工戸数の大幅な増加は期待できないものと思われます。更に、新築及びリニューアル共に他社との競争がより一層の激しさを増すことが懸念されますが、集合リニューアルにおきましては、今後更新時期を迎える既設物件が増加することから需要の拡大が見込まれます。また、ケア市場につきましても、新築物件の増加は期待できない反面、リニューアル物件におきましては前年度に引き続き設備更新需要が継続するものと思われます。

海外市場につきましては、欧州で続く情勢不安や中国及び新興国における成長スピードの鈍化等が懸念されます。世界全体におきましては、アメリカ経済の不透明感もあり、緩慢な拡大傾向に止まるものと思われます。

このような状況の中、国内の集合住宅市場につきましては、これまで取り組んでまいりました分譲物件を中心としたリニューアル市場の拡大に向けた積極的な受注活動を引き続き進める

とともに、賃貸物件等の小規模マンションへのリニューアル提案活動を強力に推進することにより、更なる売上の拡大を図ってまいります。また、ケア市場におきましては引き続き基幹病院等に対して、付加価値の高い新型ナースコールシステム「Vi-nurse」を中心としたリニューアル提案活動を積極的に行ってまいります。海外市場につきましては、システム商品のより一層の販売拡大を図るため、欧米におきまして自社の営業人員を増強することにより営業体制を強化するとともに、物件受注プロセスの管理体制の強化を図ってまいります。

商品開発におきましては、魅力的な製品を創造するため新商品開発機能の強化を図るとともに、お客様の潜在的なニーズを具現化し競争に勝つため、新商品開発投資をより積極的に行ってまいります。また、生産におきましてはグループ生産体制の強化を図るため、生産性向上への取り組みを進めるとともに、利益体質の強化に向けコストダウンへの取り組みを積極的に行ってまいります。

当社では平成28年度から3ヵ年に亘る第6次中期経営計画を開始いたしました。中期方針として「競争優位性を生み出す社内基盤を構築し、顧客価値の拡大に繋げ目標を達成する」を掲げ、お客様から求められる価値を未来に亘って提供し続ける企業を目指し、社内基盤の構築を図ってまいります。

なお、第6次中期経営計画の公表につきましては、現在準備を進めており、近く公表する予定にしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は521億9千8百万円（前連結会計年度末493億8千1百万円）となり28億1千7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が23億2千8百万円増加、電子記録債権が3億4千1百万円増加などによるものであります。

負債は86億5千4百万円（前連結会計年度末74億1千1百万円）となり12億4千3百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度より新たに取引が開始された電子記録債務が5億5千5百万円増加、退職給付債務を計算する割引率を変更したことに伴い退職給付に係る負債が2億6千4百万円増加などによるものであります。

純資産は435億4千4百万円（前連結会計年度末419億7千万円）となり15億7千4百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益32億9千9百万円があったものの、円高の影響により為替換算調整勘定が9億9千3百万円減少、配当金支払4億8千9百万円、退職給付に係る調整累計額が3億1千2百万円減少などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億6千4百万円増加し、152億6千9百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36億7千3百万円（前連結会計年度比104.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41億7千万円に加え、減価償却費8億2千4百万円の計上があったものの、法人税等の支払額6億4千4万円、固定資産売却益7億4千8百万円の計上などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億5百万円（前連結会計年度は15億6百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出10億5千9百万円、有形固定資産の取得による支出10億6千9百万円があったものの、有価証券の償還による収入9億円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億2千6百万円（同88.7%減）となりました。これは主に、配当金支払額4億8千9百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	82.4%	81.1%	80.4%	82.5%	80.9%
時価ベースの 自己資本比率	65.1%	60.0%	62.4%	61.0%	58.9%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	86.4%	108.9%	35.5%	67.5%	35.1%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	170.5	189.6	545.5	291.6	620.5

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針（以下、「本基本方針」という）としております。また、内部留保についても、研究開発設備の拡充や新技術の取得、さらに海外の生産拠点及び販売拠点の拡充など積極的な事業投資を行うことにより、資本効率の向上を目指してまいります。

こうした考えの下、期末配当につきましては1株当たりの普通配当金を15円とさせていただき、中間配当金15円と合わせて年間で1株当たり30円の配当を予定しております。

また、次期の配当におきましては、本基本方針に基づき年間で1株当たり30円の配当を念頭においております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社が判断したものであります。また、当社及び連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

① 新設住宅市場への依存度

当社及び連結子会社の売上のうち、約5割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル市場での売上拡大に注力いたしております。

② 品質問題の発生

当社及び連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法令等の違反

当社及び連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、法令及び企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の紛争

当社及び連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との間で知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害の発生

当社及び連結子会社は、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 国際情勢の不安

当社及び連結子会社は、海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報の漏洩及び滅失の発生

当社及び連結子会社が保有する個人情報を含む機密情報に関しましては、情報の管理体制を確立するため情報セキュリティ規程等を整備するとともに、運用環境の整備を継続的に行っておりますが、予期せぬ事態の発生に伴い保有情報が漏洩もしくは滅失し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

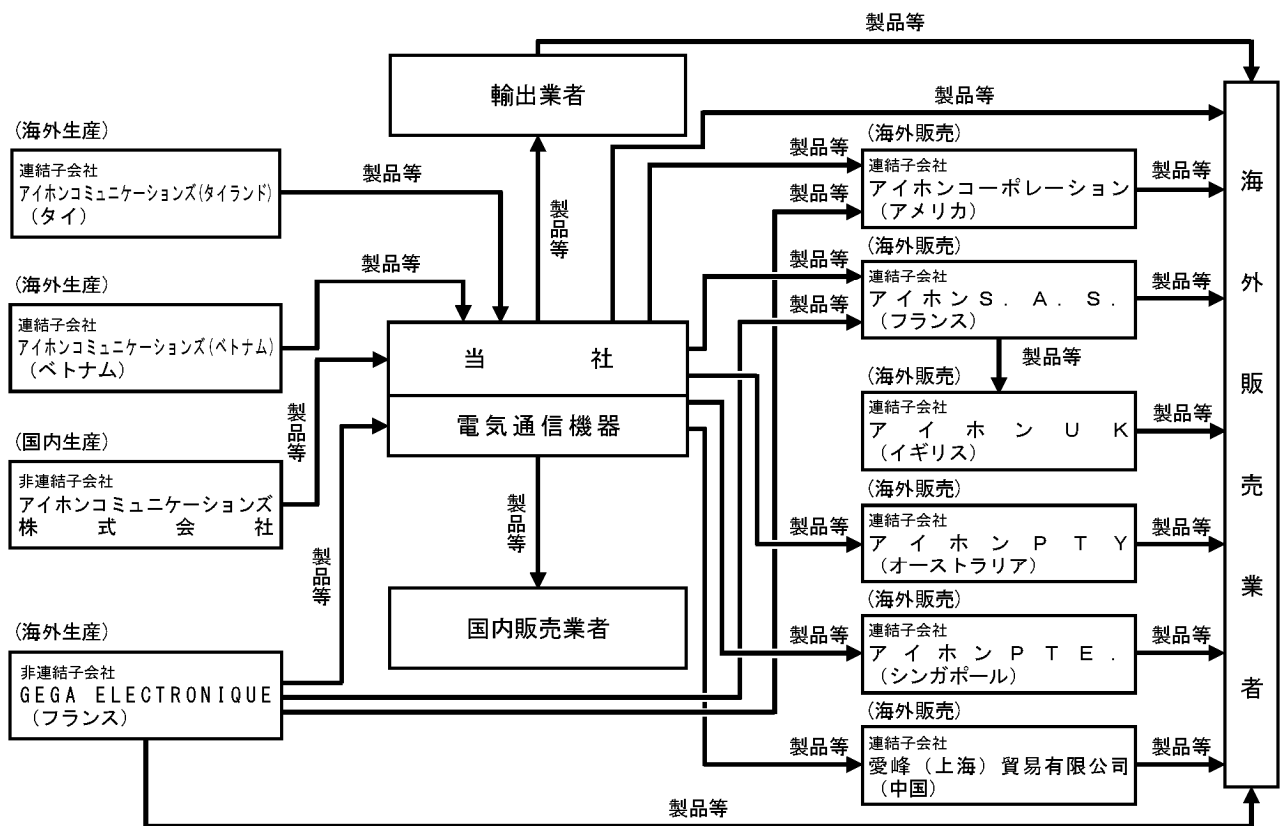
当社の企業集団は、当社及び子会社10社で構成され、戸建住宅向けシステム、集合住宅向けシステム、医療・福祉施設向けシステム、オフィス・工場向けシステム等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、生産面ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）とベトナムのアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。フランスのGEGA ELECTRONIQUEが製品の生産及び一部販売を行っております。国内ではアイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、販売面では北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州につきましてはアイホンS. A. S. が、オセアニアにつきましてはアイホンPTYが、シンガポール及びマレーシアにつきましてはアイホンPTE. が、中国につきましては愛峰（上海）貿易有限公司が、イギリスにつきましてはアイホンUKがそれぞれ販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成28年3月末現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って他人に迷惑をかけるな」の下、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを進めております。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」の下、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる商品を提供し、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内だけでなく広く世界約70カ国に輸出をしております。当社グループの発展のためには、国内の既存事業基盤の強化のみならず、新規事業分野の創造を図るとともに、海外における販売体制の強化、グローバルな生産体制のより一層の推進など海外展開の強化を進め、収益構造やコスト構造の改善を進めることが重要であると認識しております。具体的な経営指標につきましては、引き続き経営基盤の強化を図るため売上高営業利益率を指標の1つとするとともに、より一層資本効率の向上を目指した経営を進めてまいります。

(3) 長期的な経営戦略及び課題

国内の住宅市場につきましては、今後、新設住宅着工戸数の大幅な増加は期待できませんが、付加価値の高い機能を搭載した戸建住宅向けシステムや集合住宅向けシステム等の新商品を積極的に投入することで販売の拡大を目指してまいります。また、ケア市場におきましては、病院だけでなく、高齢化が進む社会のニーズへの対応を図るため高齢者施設や高齢者住宅等に対しまして、他のメーカーとのアライアンスによる商品開発と販売の拡大に努めてまいります。さらに、既設物件でのインターホン設備の取り替え需要の高まりに対応するため、更新時期を迎える集合住宅や病院・高齢者施設等に対しまして、お客様が使いやすい、より付加価値の高い設備への更新を積極的に提案し、リニューアル売上の拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

海外市場につきましては、主力販売地域の北米及び欧州での販売を強化するとともに、近年販売子会社を設立いたしましたオーストラリア、シンガポール、中国、イギリスでの販売拡大を目指して積極的な営業活動を進めてまいります。また、その他地域での販路の開拓や販売体制の整備等も併せて推進し、海外市場売上の拡大を図ってまいります。

また、平成28年度から新たに新規事業開発部を設け、現在の事業領域だけでなく新たな分野での価値提供を目指し、積極的な挑戦を行ってまいります。

商品開発につきましては、国内外の市場ニーズに応じた魅力的な製品を創造するため、より積極的な開発への取り組みを進めてまいります。また、生産につきましては、生産活動の全体最適化を進め、グループ生産体制の強化を図るとともに、海外生産の更なる強化に努めてまいります。

なお、今後につきましてもグループ経営を推進し、新築・リニューアル・海外における売上をバランスよく拡大するとともに、新規事業分野の創造を進めてまいります。引き続き販売・開発・生産における取り組みを積極的に進めることで顧客価値の拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,488	14,816
受取手形及び売掛金	9,628	9,839
電子記録債権	475	817
有価証券	2,484	2,606
製品	3,274	3,573
仕掛品	1,633	1,665
原材料	3,052	2,692
繰延税金資産	775	722
その他	365	486
貸倒引当金	△78	△57
流動資産合計	34,099	37,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,850	5,546
減価償却累計額	△4,195	△3,634
建物及び構築物（純額）	1,654	1,912
機械装置及び運搬具	1,418	1,458
減価償却累計額	△1,071	△954
機械装置及び運搬具（純額）	346	503
工具、器具及び備品	6,840	6,737
減価償却累計額	△5,996	△5,917
工具、器具及び備品（純額）	844	819
土地	1,914	1,962
リース資産	134	154
減価償却累計額	△52	△82
リース資産（純額）	81	72
建設仮勘定	16	41
有形固定資産合計	4,859	5,310
無形固定資産		
その他	0	19
無形固定資産合計	0	19
投資その他の資産		
投資有価証券	7,626	7,696
繰延税金資産	73	227
退職給付に係る資産	187	—
その他	2,537	1,787
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	10,422	9,705
固定資産合計	15,281	15,035
資産合計	49,381	52,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	555
買掛金	1,419	1,505
リース債務	28	31
未払法人税等	248	229
製品保証引当金	170	213
その他	3,903	4,167
流動負債合計	5,770	6,703
固定負債		
リース債務	58	44
繰延税金負債	8	0
再評価に係る繰延税金負債	124	118
退職給付に係る負債	77	341
その他	1,371	1,446
固定負債合計	1,640	1,950
負債合計	7,411	8,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	34,692	33,294
自己株式	△7,477	△3,271
株主資本合計	37,986	40,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	1,770
土地再評価差額金	△443	△437
為替換算調整勘定	1,577	584
退職給付に係る調整累計額	△146	△459
その他の包括利益累計額合計	2,773	1,458
非支配株主持分	1,209	1,290
純資産合計	41,970	43,544
負債純資産合計	49,381	52,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,551	42,670
売上原価	23,483	23,770
売上総利益	18,067	18,900
販売費及び一般管理費	15,097	15,854
営業利益	2,969	3,045
営業外収益		
受取利息	35	38
受取配当金	110	94
受取家賃	76	35
為替差益	—	227
受取ロイヤリティー	100	100
受託開発収入	58	5
その他	45	161
営業外収益合計	427	664
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	209	210
為替差損	70	—
その他	97	64
営業外費用合計	383	280
経常利益	3,014	3,429
特別利益		
固定資産売却益	4	748
投資有価証券売却益	146	—
特別利益合計	150	748
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産除却損	52	6
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	42	—
為替換算調整勘定取崩額	43	—
特別損失合計	152	6
税金等調整前当期純利益	3,012	4,170
法人税、住民税及び事業税	995	620
法人税等調整額	1	79
法人税等合計	997	700
当期純利益	2,015	3,470
非支配株主に帰属する当期純利益	40	171
親会社株主に帰属する当期純利益	1,974	3,299

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,015	3,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	△14
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	12	6
為替換算調整勘定	1,182	△1,079
退職給付に係る調整額	120	△312
その他の包括利益合計	1,698	△1,400
包括利益	3,713	2,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,502	1,984
非支配株主に係る包括利益	211	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	32,583	△3,479	39,876
会計方針の変更による累積的影響額			748		748
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,388	5,383	33,332	△3,479	40,625
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する当期純利益			1,974		1,974
自己株式の取得				△3,998	△3,998
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,359	△3,998	△2,638
当期末残高	5,388	5,383	34,692	△7,477	37,986

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,401	0	△455	566	△267	1,245	1,002	42,124
会計方針の変更による累積的影響額								748
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,401	0	△455	566	△267	1,245	1,002	42,873
当期変動額								
剰余金の配当								△615
親会社株主に帰属する当期純利益								1,974
自己株式の取得								△3,998
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	△0	12	1,011	120	1,527	207	1,735
当期変動額合計	384	△0	12	1,011	120	1,527	207	△903
当期末残高	1,785	—	△443	1,577	△146	2,773	1,209	41,970

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,388	5,383	34,692	△7,477	37,986
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,388	5,383	34,692	△7,477	37,986
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する当期純利益			3,299		3,299
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却			△4,207	4,207	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△1,397	4,206	2,808
当期末残高	5,388	5,383	33,294	△3,271	40,795

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,785	—	△443	1,577	△146	2,773	1,209	41,970
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,785	—	△443	1,577	△146	2,773	1,209	41,970
当期変動額								
剰余金の配当								△489
親会社株主に帰属する当期純利益								3,299
自己株式の取得								△1
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	—	6	△993	△312	△1,314	80	△1,234
当期変動額合計	△14	—	6	△993	△312	△1,314	80	1,574
当期末残高	1,770	—	△437	584	△459	1,458	1,290	43,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,012	4,170
減価償却費	859	824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△58	43
受取利息	△35	△38
受取配当金	△110	△94
為替差損益 (△は益)	△21	34
支払利息	6	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	9	△748
有形固定資産除却損	52	6
為替換算調整勘定取崩額	43	—
減損損失	42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	154	△785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358	△282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106	790
その他	106	268
小計	3,470	4,192
利息及び配当金の受取額	149	130
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△1,818	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	3,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△759
定期預金の払戻による収入	1,027	424
有価証券の取得による支出	△105	△1
有価証券の売却及び償還による収入	1,334	900
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,069
有形固定資産の売却による収入	0	887
投資有価証券の取得による支出	△111	△1,059
投資有価証券の売却による収入	462	—
その他	18	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,506	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,998	△1
リース債務の返済による支出	△29	△30
配当金の支払額	△615	△489
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,646	△526
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	△476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△868	1,964
現金及び現金同等物の期首残高	14,173	13,305
現金及び現金同等物の期末残高	13,305	15,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 8社

アイホンコーポレーション、アイホンS.A.S.、アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司、アイホンUK、アイホンコミュニケーションズ（タイランド）、アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）

上記のうち、アイホンUKについては、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ㈱、GEGA ELECTRONIQUE

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（アイホンコミュニケーションズ㈱、GEGA ELECTRONIQUE）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛峰（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

補助材料……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産……当社については定率法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホン S. A. S. 及びアイホン U K が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品（部品）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,655	5,741	3,397	—	—	40,794	756	41,551	—	41,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,334	16	4	8,032	998	15,386	—	15,386	△15,386	—
計	37,990	5,757	3,402	8,032	998	56,181	756	56,938	△15,386	41,551
セグメント利益又は損失（△）	2,415	155	104	477	△72	3,081	△14	3,067	△97	2,969
セグメント資産	42,172	3,570	2,054	5,707	1,164	54,668	642	55,311	△5,930	49,381
セグメント負債	6,563	612	886	808	112	8,982	111	9,094	△1,683	7,411
その他の項目										
減価償却費	520	2	15	198	65	803	2	805	—	805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	606	9	55	189	77	938	9	947	—	947

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度594百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,350	6,589	3,631	—	—	41,571	1,099	42,670	—	42,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,114	21	9	7,757	2,054	16,958	—	16,958	△16,958	—
計	38,465	6,611	3,640	7,757	2,054	58,529	1,099	59,628	△16,958	42,670
セグメント利益又は損失（△）	2,232	127	83	246	92	2,782	△5	2,776	268	3,045
セグメント資産	44,872	3,963	2,374	5,339	1,511	58,061	627	58,689	△6,490	52,198
セグメント負債	7,617	808	1,035	792	154	10,408	143	10,551	△1,897	8,654
その他の項目										
減価償却費	397	24	17	204	101	745	2	748	—	748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	170	9	306	213	1,049	2	1,051	—	1,051

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度449百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 当連結会計年度より、平成27年5月に設立したアイホンUKを新たに連結子会社としており「欧州」セグメントに含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,498円70銭	2,590円37銭
1株当たり当期純利益	115円83銭	202円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,970	43,544
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,209	1,290
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,209)	(1,290)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,760	42,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,312,542	16,311,920

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,974	3,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,974	3,299
普通株式の期中平均株式数(株)	17,048,877	16,312,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 加藤 康次 (現 技術本部長 兼 商品開発部長)

取締役 谷口 尚弘 (現 国内営業本部長 兼 新規事業開発部長)

③ 就任予定日

平成28年 6 月 29 日

(2) その他

該当事項はありません。

7. 補足情報

1. 期別業績の推移 (連結)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
24年3月期	34,123	9.2%	1,622	228.0%	1,829	203.4%	594	304.5%
25年3月期	36,884	8.1%	2,401	48.0%	2,366	29.4%	1,397	135.2%
26年3月期	42,505	15.2%	3,384	40.9%	3,623	53.1%	2,050	46.7%
27年3月期	41,551	△2.2%	2,969	△12.3%	3,014	△16.8%	1,974	△3.7%
28年3月期	42,670	2.7%	3,045	2.5%	3,429	13.8%	3,299	67.1%

(注)28年3月期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

2. 市場別売上高 (連結)

(金額単位：百万円 / 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減金額	売上高 増減率	次期計画 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高	売上高構成比	売上高	売上高構成比			売上高	売上高構成比
住宅市場合計	21,997	52.9%	22,301	52.3%	304	1.4%	23,400	53.5%
（戸建住宅市場）	5,365	12.9%	5,166	12.1%	△199	△3.7%	5,200	11.9%
（集合住宅市場）	16,631	40.0%	17,135	40.2%	503	3.0%	18,200	41.6%
ケア市場	6,184	14.9%	5,559	13.0%	△625	△10.1%	6,000	13.7%
海外市場	10,814	26.0%	12,268	28.7%	1,453	13.4%	11,800	26.9%
その他市場	2,554	6.2%	2,540	6.0%	△14	△0.6%	2,600	5.9%
合 計	41,551	100.0%	42,670	100.0%	1,119	2.7%	43,800	100.0%

3. 設備投資・減価償却費・研究開発費 (連結)

(金額単位：百万円 / 百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	次期計画 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
設備投資		
建物及び構築物	200	96
機械装置及び運搬具	301	279
工具、器具及び備品	488	672
土地	—	—
リース資産	16	13
建設仮勘定	44	—
合 計	1,051	1,061
減価償却費（有形固定資産）	775	828
研究開発費	2,143	3,107